



## すべての子どもと子育て家庭を 対象とした支援拠点を目指して



理事 今野 徹

8月21日（現地時間）にリオデジャネイロでのオリンピックが終了しました。日本は41個という過去最高のメダル獲得数となり連日大きな盛り上がりを見せていましたね。寝不足になってしまった方も多かったのではないのでしょうか。私自身、4年後に東京でオリンピック・パラリンピックが開催されることは重々承知していましたが、今回、リオでの開会式や競技を見て、「これが4年後には東京に来るのか！」と今更ながら2020年の東京オリンピック・パラリンピックが現実的なものに思え、身体が震えました。あと4年…今からとても楽しみです。

さて、今回のリオオリンピックで大きなテーマとされていたのが「多様性」でした。特に開会式では、一つの地球で人種や宗教などの多様性を認め合い、自然環境を守ることがいかに大切かを訴えました。この「多様性」、我々の身近なところでも、大切なキーワードになっていますよね。保育ニーズの多様性なんていう言葉は、ここ数年良く聞きます。働き方の多様化や家族形態の多様化などによって少子化にもかかわらず保育所入所者数は大幅に増加し、保護者の保育所に対するニーズが高く、しかもとても多様化しており、それを受け止める我々サイドとしても、今までのままではいられない、そんな状況かと思われます。27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度も、そのような多様化したニーズに対応するための制度とも言えるかもしれません。

子ども・子育て支援新制度の大きな特徴は、すべての子ども・子育て家庭を対象にしたものであることです。1号認定は、保育を必要としない3歳から5歳児。2号認定は、保育を必要とする3歳から5歳児。3号認定は、保育を必要とする0歳から2歳児という形になっているのはご存知の通りです。では、1号から3号に属さない、保育を必要としない0歳から2歳児は、どうなっているのでしょうか。制度の中では、地域子ども・子育て支援事業という位置づけで、利用者支援事業や子育て支援拠点事業、一時預かり事業などが実施されています。実は、この「保育を必要としない0歳から2歳児」は、同年齢の3号認定を受けている子どもよりも人数が多く、約70%を占めているのです。もちろん我々保育園は、主に2号と3号を担当している訳ですが、今後、我々保育園が、この「保育を必要としない0歳から2歳児」にあたる子どもと子育て家庭の支援を様々な形でしていくべきと考えています。なぜなら我々保育園には、そのためのノウハウと人材があるからです。

都内では、待機児童問題、保育士不足問題などもあり、保育園の利用者及びその家庭への支援だけで精一杯かもしれません。しかし昨今、保育園建設が周辺地域の反対で中止に追い込まれるような事態が起きています。保育園は、利用者だけの施設ではない、地域全体の子育て支援の拠点であるというメッセージが弱くなってしまっていることが原因の一つではないのでしょうか。社会福祉法が改正され、社会福祉法人には「地域における公益的取り組み」が求められておりますが、そのような文脈ではなく、地域に開かれた、地域に根差した、地域全体の子育て支援の拠点として存在したい、そう思うのです。特に今後、少子化、人口減少という問題をかかえているエリアにおいては、利用者だけでなく、いかに地域と繋がっていくか、地域の多様なニーズに応えていくかが大切な視点となって来るでしょう。

先日、数年ぶりに自園のパンフレットをリニューアルしました。A面とB面という昔のレコードのような2面構成になっており、A面は保育園の案内、B面は園で実施している地域子育て支援サービスの案内と市内の子育て支援MAPやイエローページ的なガイドブックとしました。A面とB面の表裏一体で、すべての子どもと子育て家庭の様々な「多様性」を受け止められれば、そんな願いが込められています。